



ステークホルダー諮問委員会 (SAC)
エイプリル社の持続可能な森林管理方針 (SFMP 2.0)
- 第12回SAC会議 ジャカルタ- インドネシア、2018年3月18-20日

SACメンバー	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジョセフC. ローソン氏 (議長) 2. アル・アザール氏 3. ジェフリー・セイヤー教授 4. ニール・バイロン博士 5. イブ・エルナ・ウィテュラー氏
出席者	<p>金融機関の代表者、エイプリル・サステナビリティ・パートナーとインドネシアの博士課程学生の2名が、オブザーバーの範囲でいくつかのセッションに参加した。KPMG PRIの代表者もリソースパーソンとして出席した。</p>
議事	
<p>開会の辞および概略説明</p> <p>過去4年間、エイプリル社は自らの持続可能な森林管理方針との適合を進める上で重要な進歩を遂げている。課題は残っており、サプライヤーのコンプライアンス、ランドスケープ・スケールの管理、広範なコミュニティ林業プログラムの実施など、2018年3月のSAC会議では、これらのうちのいくつかに焦点を当てる。SACは、エイプリル社の長期作業計画 (RKU) の最近の承認を詳述する報告書を受け取ったことを喜ばしく思っており、提案された復旧計画についてのより多くの情報を期待する。</p> <p>SACはまた、その役割のインパクトと価値を高める重要な機会があることを認識している。コミュニケーションを改善し、メンバーシップを拡大するための努力が現在進行中である。</p>	
<p>1. サプライヤーのコンプライアンス</p> <p>進行中のプログラムのSACには、SFMP 2.0の約束を踏まえたサプライチェーンコンプライアンス (サブライパートナー、公開市場サプライヤー、コミュニティ森林) を監視するためのアップデートが提供される。プログラムは、2017年5月より実施される。サプライヤーの現場への定期的訪問や遠隔地を通じた継続的な土地被覆の変化分析など、潜在的なサプライヤーのためのデュー・ディリジェンス・コンポーネント (契約締結前) を含んでいる。</p> <p>エイプリル社は、サプライヤーから求められる全てのデータを得る上での課題を認識しているが、全てのサプライヤーが情報要求の94%を達成することで、大幅な進展が達成できている。優れたデータの要求に対応するために、サプライヤーにエイプリル社によるタイムラインが与えられる。SACは、エイプリル社は現在の監査報告書を超えて、このモニタリングプログラムとインドネシア語でより多くの情報を伝えるべきだと指摘した。</p> <p>エイプリル社はSJメンバーに、現在OJI Holdingsの過半数を保有している旧エイプリル社公開市場サプライヤーであるPT Korintiga Hutaniの最近の所有権の変更について通知する。PT Korintiga HutaniはFSC CoC認証を取得しており、SACは森林管理の実践においてOJI Holdingの肯定的評判を高く認めている。SACは、この開発により、エイプリル社がPT Korintiga Hutaniとの供給関係を再開するための</p>	

道を開くことができ、FSCガイダンスと合致していると述べている。

PT Adindo Hutani Lestariの地図がSACに提示され、最近改訂された長期作業計画（RKU）で特定された譲許内の泥炭地形と泥炭保護区が示される。SACはPT Adindo Hutani Lestariは新しい分野を開拓するつもりはないと指摘する。SACは、Adindoに対する利害関係者の関心を認識しており、KPMGによる2018年の保証審査には、現地訪問時にAdindoが含まれる予定であることをご留意いただきたい。

提言

SACは、エイプリル社が内部コンプライアンスモニタリングに関して全般に良い仕事をしていることと認識している。だが、サプライパートナーやオープンマーケットのサプライヤーに関しては課題が残っている。SACは、エイプリル社に、個々のサプライヤーの名前とパフォーマンスの機密性を考慮した完全なコンプライアンスのタイムラインを含むパブリックサプライヤ・コンプライアンス・マトリックスの開発を奨励している。このマトリックスは、透明性の向上の一歩としてのSACに見られる。

また、SACは次回の会議でエイプリル社サプライヤーとのフォーラムを開催する予定である。

2. 保全林管理

エイプリル社は、譲歩中に同定されたHCVを管理、復元、強化するためのフレームワークを開発し、実施するためのプログラムの更新を提案した。エイプリル社は、この枠組みを構築し、森林被覆、コミュニティの存在、譲歩境界線の周りの5kmの緩衝地帯におけるHCVの保護に対する潜在的な脅威をマッピングするために、利用可能な景観アプローチ文献と現在のHCSアプローチガイダンスを引用する。プログラムのアウトプットは、エステートベースの森林計画、行動計画とモニタリングマトリックス、視覚的な行動マップから構成されている。この枠組みは、PT RAPPの譲歩の1つで開発され、操縦されており、現在、他のすべての分野にわたって展開されている。サプライパートナーは、2018年の第2学期中にこのプログラムに組み込まれる。

SACは、バランスの取れた保全結果のための景観をうまく管理するために、政府の主体を含む地域のコミュニティや他のステークホルダーと継続的に関わる必要性を強調した。SACのメンバーは、この枠組みが、保全と生活活動に関するコミュニティの見解と期待を統合する機会であることを認識している。エイプリル社は、フリー・フリー・ビレッジ・プログラムの経験を通じて、コミュニティとの関係構築が景観管理プロセスの中心的な部分であることを理解している。SACはまた、エイプリル社がインドネシアの状況における景観的アプローチについての対話に報道する役割を果たしていると考えており、当社がこの課題に取り組むことを奨励している。

SACは、エイプリル社が採用しているアプローチを承認する。これは、以前にSACが要求していたものと一致するためである。SACは、このようなアプローチには困難があり、長期的なコミットメントが必要であると認めているため、関係するメンバーは進捗状況を更新するよう要請した。

3. コミュニティ森林

エイプリル社は、コミュニティの商業的および生計的関心を支え、エイプリル社に木材を供給し、自然環境を保護することができる持続可能なコミュニティツリーファームの設立を通じて、地域社会とのWin-Winとなるコラボレーションの機会を見いだしている。エイプリル社は、SFMP 2.0が大規模な繊維プランテーションのために開発される必要があることを認識したうえで、2017年以来、森林減少、合法性とトレーサビリティ、およびFPICのSFMP 2.0の中核となるコミットメントを達成するコミュニティ樹木ファームのための実行可能なフレームワークを開発するために活動してきている。

エイプリル社は、ProforestおよびBIDARAと協力して、政府指定の森林地域またはカワサン・フタンの外に位置する3つのコミュニティで指導的高炭素ストック・アセスメントを実施している。完了予測時期は、2018年の第2期である。

SACは、地域林業の持続可能性の枠組みに関するエイプリル社の現在の提案を検討した。提案されているように、SACはそれが容認できると認めているが、この枠組みは長期的な視点からは難しいと考えている。第11回SAC会合では、SACは民間およびAPLの土地（政府の森林地帯以外の土地）における鉱物土壌に関する様々な形態の地域林業の継続的な探究を支持した。その後、提案されたパイロット地区には、処理施設からの距離、残存する自然の植生および比較的小さな純粋な植え付け可能な区域、およびオイルヤシのプランテーションへの転換に対する大きな圧力という多くの制限があることが明らかになった。

提言

SACは、商業的に実行可能で持続可能な小規模農家およびコミュニティの植林を促進するために、エイプリル社が以下のような複数のアプローチを検討することを推奨しています。

- 地方の人々に持続可能な生計をもたらす。
- 使用可能な量の繊維を加工産業に供給する。
- 環境基準および結果を維持または改善する。そして
- 法的であり、追跡可能であること。

可能な方法は、エイプリル社が原則として農林業とコミュニティ森林を非常に支持していることを発表することであり、小規模農家、団体、地域社会、協同組合によって生産された農作物の長期購買者であることを喜ばしく思います既存の土地（またはその目的のために付与された土地）を所有する。さらに当社は、必要に応じて技術的なアドバイスやサポートを提供したいと考えています（例えば、苗木用品、プランテーション設立技術など）が、生産をマイクロ管理しようとはしません。むしろ、多様な場所や所有者の多様なニーズ（例えば、異なる栽培レジーム、ローテーション、アンダープラン）に適した多様な生産システムの進化を期待し、促進するであろう。

しかし、これが起こるには、より有益な規制環境を作り出すためにいくつかの変更が必要になるかもしれません。産業界は、必要に応じて土地保有期間の明確化や自然林の伐採に対処するために考案されたが適用されない規制の廃止などを通じて、政府が農林業の出現を支援し容易にするよう要請する必要があるかもしれないアカシアのような外来種の樹木栽培、民間の土地への伐採（例：伐採許可）。

NGOやCSOはまた、APL（政府の森林やカワサンの外にある土地）や私有地での土地利用として商業的な小規模の樹木栽培の正当性を認識する上で果たす役割を果たしているかもしれない。

調査のレベルが非常に小さい環境リスクとそのような活動からの社会的および経済的利益に比例する小規模農家や自治体の土地からの養殖されたエキゾチックな木材の合法性とトレーサビリティを確保するためには、非常に簡単で安価なシステムが必要である。

4. 苦情の仕組み

エイプリル社は、2016年中頃に開始された苦情対策の最新情報を提供しました。2017年の焦点は、宿泊施設の苦情の使用を促進するためにコミュニティとツールを交流することでした。PT RAPPの譲歩の周辺に住む1,100人以上の人々がこの社会化活動に参加しました。その結果、年間を通じて、エイプリル社は苦情委員会が現在の標準手続きに従って妥当性を確認した8件の苦情を受けました。これらの8件のうち7件が当社によって対処され、解決されました。顕著なケースは、毎年 Pacu Jalur イベント（伝統的なカヌーレース）のボートを建設するコミュニティのための天然木種の入手可能性と収穫と関係があります。

エイプリル社は地元の森林当局と協力して、このニーズに対応するための解決策を模索しています。エイプリル社は、公的苦情の仕組みを利用することなく、小規模な懸念事項（例えば、道路の粉塵）を非公式に報告するために、地域のコミュニティが不動産チームに頻繁に手を差し伸べていることに気がつきました。これらの懸念事項は、24時間から48時間以内に不動産レベルで迅速に解決されます。

エイプリル社は現在、そのようなケースの取扱いを文書化する最良の方法を検討している。SACは、エイプリル社サプライヤーの譲歩を受け、地域社会の意識とシステムの使用に関して、まだギャップがあることを認識しています。

5. 戦略的防災管理

エイプリル社は、2017年の消防レポートと2018年の予測と計画をSACメンバーと共有した。2017年は平均以上の降雨年であった。鉱物土壌では、譲許外の地域（5kmの緩衝地帯）を含む、当社が参加した火災の総数の70%が発生した。エイプリル社は、火災抑制チームによる迅速な対応により、平均火災規模を半分に抑えることができた。火災事件の調査では、全体の火災事故の80%が農業活動に関連しており、残りは偶発的な事故であると結論づけられた。

エイプリル社によって監視されたすべてのホットスポットは、フィールドチームによって地上に譲渡され、ゼロの場合は実際の火災として確認され、ホットスポットは地上での火災発生の代理不十分であることを示している。リアウのエイプリル社ステーションでのPM10測定値は、2017年に世界保健機関（WHO）によって設定されたクリーンエア（50ug / m³）の閾値をはるかに下回るヘイズレベルを記録しました。

エイプリル社のFire Free Villageプログラム（FFVP）に関する年次報告書は、まもなく当社のウェブサイトに掲載される予定です。リアウ州の9つの村が2018年にFFVPに登録され、さらに18人がFFVPを既に卒業したコミュニティの間で持続的な影響と考え方の変化を確実にするために、火災回復コミュニティプログラムを通じてエイプリル社に従事しています。さらに、ファイヤーフリーアライアンス（FFA）は知識を共有し続けています。そのメンバーは、ジャカルタの恒久事務局の設置を支持している。

SACは、FFAのための常設事務局の設立を支持し、これは無火災村のアプローチを支持し、拡大することを支援している。

6. 独立した泥炭専門家ワーキンググループ (IPEWG)

IPEWGは最近、最初の2年間の任務を完了し、エイプリル社が別の2年制に向けて延長する決定を下しました。IPEWGは、第1期からの成果と今後の課題を含む進捗報告書を完成させることに近づいています。

最初の段階では、泥炭地科学の理解を深め、エイプリル社と協力して、当社が収集した広範なデータを分析およびレビューすることに重点を置いていました。第2段階として、IPEWGは、エイプリル社の現地スタッフと協力して、プランテーションとより広い景観に対応する泥炭地の既存の操業のための最善の管理慣行をさらに発展させる予定である。IPEWGはインドネシアのメンバーを1人増員しようとしている。次回の正会員会議は、6月上旬にパンカラン・ケリンシに予定されています。

SACメンバーは、エイプリル社とIPEWGに対し、理解を深め、シナジーを創出するために、地方や世界の研究機関や政府機関に参加するよう奨励しました。また、SACは、エイプリル社に、実際の裁判と研究を組み合わせ、当社の最高の経営慣行を証明するのに役立つことを助言しました。エイプリル社は、インドネシアの責任ある泥炭管理のための協力的で統合された解決策指向のアプローチの一部でなければならないというSACの意見です。

SACはこれまでにIPEWGが行ってきた良い仕事を認めているが、泥炭地制度、特にその社会的および経済的な次元を理解するために、より包括的なアプローチが必要であるという注釈もある。SACは、次のSAC会議でこの問題について議論するために、IPEWGメンバーと対話することを楽しみにしています。

7. 森林管理協議会 (FSC)

SACは、現在までのエイプリル社の進捗状況と、FSCとの解約を終了するためのロードマップの策定に向けた次のステップについて簡単に説明した。SACは、会話がプロセスを前進させ続けることに関心を示した。

8. リアウ生態系回復 (RER)

エイプリル社は、カンパール半島の生態系回復プロジェクトの進捗状況について、年1回の運用レビューを行いました。2017年まで、RERチームは植林のために数千種の天然苗を生産し、旧伐採会社からの古い排水路を閉め、生態系回復譲許を無料で保ち、カメラトラップと地上調査を通じて希少種の存在を監視し続け、地元のパートナー（養魚場、野菜庭園、清潔な井戸、RERに隣接する地域での地域消防士訓練）と協力して、さまざまな地域社会参加プログラムに参加しました。RERは地元の農家が生計の源泉としての森林からの蜂蜜の商業化と世間一般の意識向上のためのツールとしても役立っています。

注釈付き鳥類ならびに4つのRER譲歩のうちの3つで動物相および植物相国際 (FFI) によって完了された様々なベースライン研究を含む、2017年にいくつかのRER刊行物が発行された。この研究は、HCVの同定から、炭素蓄積量の評価および民族学的調査まで様々です。SACは、近隣のプランテーションエリアの32ヘクタールに及ぶRERのエコキャンプの設立に向けた進捗状況についても更新され、年末までに稼働する予定です。

SACは、インドネシアと国際保全機関の指導者を集めるキャンプで、今年の景観アプローチに関する対話を開催する計画を見てうれしく思いました。SACは、保全チャンピオンであり、気候変動、生物多様性、RERの地域調査でFFIのチームを率いたTony Whitten氏の遺産を称えるため、この会合で機会を得る予定です。

SACは、潜在的なランドスケープアプローチ戦略をステークホルダーに知らせるための方法としてRERの使用をサポートし、エイプリル社にコミュニティと政府との協力を促し、生物多様性の喪失、特に鳥の虐待を取り巻く問題を解決します。ペット貿易のための鳥の捕獲と貿易を抑止することの困難さが指摘され、RER職員はRER区域の完全性に対するこの脅威を排除する努力を継続するよう奨励されました。

9. 方針レビュー

最近の外部および内部の監査ならびにステークホルダーのフィードバックは、化学的使用、侵略種の管理および遺伝子組み換え生物（GMO）の3つのコンポーネントをSFMP2.0に追加する結果となった。提案された補遺はSACのレビューのために提示されました。

SACは、SFMP 2.0の補遺を支持しています。

10. 新しい長期作業計画（RKU）への操作上の対応

エイプリル社は、FLEG地域の指定（収穫後に再植え替えができない保護機能）に続いて、泥炭地の生産地域における改訂された長期作業計画（RKU）の示唆的影響をSACに提示した。FLEGゾーンは、MoRIにレビューおよび承認のために提出された復旧計画に従ってエイプリル社によって管理される。

エイプリル社は、FLEG地域の管理のために開発された、火災および浸食防止、水面管理などの運用ガイドラインの概要を発表した。エイプリル社は、FLEG地域の境界を地域社会と社会的に分け合い、これらが放棄された土地ではないというメッセージを強化する予定である。

エイプリル社は持続可能性コミットメントを引き続き維持する。SACは、深刻な侵害の脅威からFLEG地域を保護する努力を引き続き監視する。SACは、RKUの改訂版がPT RAPPとエイプリル社の供給パートナーの大部分に対して承認されたことを肯定的に捉えている。SACは、提出された復旧計画の最終決定と承認を期待し、復旧努力について他の専門家とのさらなる協議を促す。

11. エイプリル社の持続可能な発展目標（SDGs）分析

PwCの代表者は、UN SDGの枠組みを用いてエイプリル社の影響を評価するために、シンガポールと英国にある同社のオフィスが主導するプロジェクトについてSACメンバーに通知した。PwCは、主要なSDGの特定、調整、優先順位付け、世界の他の業界の他の業界リーダーや他の分野のビジネスリーダーに対するベンチマーキングを支援している。エイプリル社は、インドネシアの国連開発計画の支援を得て、優先順位の高いSDGを国家および地方の優先SDGと整合させようとしている。このプロジェクトは2018年に完了する予定である。

SACは、SDGフレームワークを使用してリアウの景観における活動の広範な持続可能な開発の影響を監視することが特に重要であると考えている。SACは、このプロジェクトへのさらなる情報提供を心待ちにしている。

12. SFMP 2.0監査

KPMGは、供給量、土地被覆の変化、土壌の種類、土地利用の指定の変更、サプライヤーの種類（パートナーかどうかなど）を含むサイト訪問の選択の基準を詳述し、SACメンバーに2018年の保証審査の計画を提示した（オープンマーケット）。SACは、保証監査の最終指標をレビューし、承認しました。

SACの要請とステークホルダーの関心に応じて、KPMGチームは、4月のフィールド検証活動の間、2人の地元のオブザーバーによって参加されます。SACメンバーは、監査計画が社会化される3月21日のSACステークホルダーフォーラムの参加者の中からオブザーバーを選出するように要請いたしました。

13. アジア太平洋レーヨン（APR）

エイプリル社はエイプリル クリンチ採鉱施設にあるAPRのSACについて、アジアで最初に完全に統合されたビスコース・レーヨン生産者になる予定である。施設は25万トンの生産能力を持つ。APRは天然白色繊維繊維および不織布繊維を使用して、広範囲の繊維および個人衛生製品を製造することができる。最初の生産ラインは2018年第3四半期に稼働する予定である。

SACは、APRイニシアチブが環境問題を生じさせないようにするために講じられた措置を歓迎し、工場が排出基準の点で「最先端」になると指摘しました。

APRIL will continue to report on APR to the SAC at the next meeting.
エイプリル社は、次の会合でAPRへの報告を継続します。

14. SAC通信

エイプリル社のSFMP 2.0配信の客観的な精査者としての役割を担う幅広いステークホルダーへのSACのコミュニケーションとアウトリーチを強化する必要性について、SACメンバー間でコンセンサスがありました。これに対処する計画が策定されます。さらに、SACは最初の4年間をカバーする独自の進捗報告書を完成させ、重要な成果と残りの課題を強調しています。

また、SACは、2017年5月のエイプリル社パートナーミーティングへのフォローアップを2018年第3四半期または第4四半期に開催することを決定しました。

次回のSACミーティング

場所：パンカラン クリンチ, リアウ

日時：2018年7月